

各部（室、局）の評価結果

1. 政策室の評価結果

01 企画分野

02 予算分野

03 広報分野

04 業務マネジメント改革分野

1 政策室（30年度）

部がめざすまちの将来像

○区政課題の解決に向けた効果的な政策が立案されるとともに、PDCAサイクルにより、持続可能な区政運営が行われ、区民は、生活や区政に対する満足度を高めている。

重点的に取り組んだ事項の成果

○持続可能な行財政運営と施設サービスの向上を図るため、長期的な視点に基づく区有施設管理の方針である公共施設総合管理計画（建物編）に基づき、個別施設の集約や利活用の方策を検討するとともに、新しい基本計画の策定にあたって、区有施設の整備・更新・保全など今後のあり方などの検討を進めていくうえでの基礎資料となる施設白書の改定を行った。
 ○多様な生き方、個性や価値観を受け入れることができる地域社会の実現に向けたユニバーサルデザイン推進条例の趣旨を踏まえ、ユニバーサルデザイン推進の具体的展開を表す推進計画案を作成した。また、推進計画案に基づき、すべての人にとってわかりやすい情報発信のため、中野区情報発信のユニバーサルデザインガイドラインを策定した。
 ○東京2020参画プログラムの認証取得を促進し、区民が東京2020大会に関与し触れる機会を創出することで情報提供や気運醸成につなげ、スポーツ活動・健康づくりのみならず文化・教育・環境・国際理解の促進などに資する取組みを行った。
 ○区民に向けた良質な公共サービスの提供のため、指定管理者の管理運営について外部専門家を活用した労働環境調査を実施した。

部の指標

指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)	28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
① 区から必要なサービスを受けられていると満足している区民の割合	67.8%	67.8%	65.0%	71.0%	73.0%
② 「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」の指標における令和2年度目標値に対する達成度	98.2%	96.3%	93.1%	99.5%	100%
③ 「財政運営の考え方」で示した「一般財源充当事業費」と翌年度予算との整合率	97.0%	92.6%	93.1%	100%	100%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①	○区民意識・実態調査の調査結果による。全庁的に業務改善に向けた取組みが進み、行政サービスの向上が達成されているかどうかを示す成果指標として設定した。
②	○「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」の成果指標のうち、平成30年度の実績値が、令和2年度目標値に対して基準値60%（前期5年について毎年20%ずつ進捗すると想定した3年目の進捗度）以上に達した指標の割合。基本構想及び「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」で示した目標が着実に進捗していることを示す指標とする。
③	○区は、行財政運営を持続可能なものとしていくために、区が主体的に活用できる特別区民税や特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行うこととしている。このため、毎年度、財政運営計画の中で翌年度以降の一般財源充当事業費の推移を計画額として示し、翌年度予算編成の目標としている。計画額と実際の予算額がどの程度一致しているかを割合で示し、財政運営の計画性を図る指標として設定した。

見直し・改善の方向性

○基本構想の改定及び基本計画の策定にあたり、広範な区民参加による議論、積極的な情報公開、区民や職員意見の集約・反映がなされるよう取り組んでいく。また、新たな基本計画の策定に合わせ、区政目標について政策の評価がより見えやすく、区民や職員にとってわかりやすいものとするために見直し・検討を行う。
 ○区民の意識や実態を把握し、より一層、区民の声を行政サービスに反映できるよう、調査項目の内容を精査するとともに、回答理由の分析を行う。
 ○予算編成と執行における管理の徹底を行う。新規・拡充事業については、政策的位置づけ・戦略的展開を明らかにし、エビデンス・ベースでの事業計画策定を行い、スクラップアンドビルドによる展開を基本とする。
 ○主要広報媒体である区報のリニューアルを行うほか、ホームページやSNS、他媒体との連携などの情報発信ツールについて、ユニバーサルデザインへの配慮や多言語化を進め、より利用しやすいツールへと改善する。
 ○区のサービスに対する区民の満足度向上のため、行政評価と一体的に行う改善の仕組みの検討を行い、情報通信技術の活用による電子手続の推進などにより、社会環境変化や区民ニーズを的確にとらえた区政運営を行う。

平成30年度	01	企画分野	計画的に着実に目標の達成に向け展開する政策				
分野目標							
○将来的な展望を踏まえて、施策の立案や、部間の調整及び各部への支援を適時行うことによって、基本構想及び「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」で示す中野のまちの姿が着実に実現している。							
○東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、さまざまな機会を通じて区民や庁内に働きかけを行うことによって、人権意識の向上とユニバーサルデザインのまちづくりが進み、国際理解や平和の大切さについて意識が高まっている。							
分野の指標							
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)			28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」の指標における令和2年度目標値に対する達成度		98.2%	96.3%	93.1%	99.5%	100%
②	「男女共同参画社会」の区民認知度		62.6%	60.2%	64.6%	65.5%	66.0%
	ベンチマーク	男女共同参画社会に関する世論調査(内閣府)	66.6%	—	—		
③	ユニバーサルデザインに係る推進計画の策定		50.0% (審議会 答申)	75.0% (条例制定)	90.0% (計画案 作成)	100.0% (計画策定)	—
	ベンチマーク	ユニバーサルデザインに係る推進計画を公表している区	—	—	—		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
①	○「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」の成果指標のうち、平成30年度の実績値が、令和2年度目標値に対して基準値60%（前期5年について毎年20%ずつ進捗すると想定した3年目の進捗度）以上に達した指標の割合。基本構想及び「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」で示した目標が着実に進捗していることを示す指標とする。						
②	○区が進める男女共同参画社会推進のための意識啓発など、取組の成果を測るためのものであり、内閣府における、男女共同参画に関する用語の周知度調査を踏まえ設定した。（区民意識・実態調査）						
③	○全ての人が、それぞれの意欲や能力に応じて社会参加する「全員参加型社会」やまちの魅力向上による地域の活性化を実現するため、ユニバーサルデザインを推進していく。ユニバーサルデザインに係る推進計画は、今後ユニバーサルデザインを推進していくための基本的かつ重要な計画となることから、指標として設定した。						
分野指標の要因分析							
(内部要因)							
指標①について、マイナンバーカードの普及率等に一部遅れが見られるものの、全体を通して概ね達成しており、「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」において定めた目標の達成に向けて、各所管の事業が着実に進んでいる。							
指標②について、男女共同参画基本計画(第4次)に基づく普及啓発講座、パネル展等の実施により、男女共同参画社会実現に向けた意識醸成に寄与した。							
指標③について、区民参加の手続きを経て、ユニバーサルデザイン推進計画案の策定を行うことができた。							
(外部要因)							
指標②について、SNSを中心とした男女共同参画社会への関心の高まり（「#Me Too」運動等）が見られる状況である。							
見直し・改善の方向性							
基本構想の改定及び基本計画の策定にあたり、広範な区民参加による議論、積極的な情報公開、区民や職員意見の集約・反映がなされるよう取り組んでいく。							
男女共同参画の普及啓発について、男女共同参画基本計画（第4次）で掲げた施策の効果を検証するとともに、多様で継続的な普及啓発事業を展開していく。							
ユニバーサルデザインについて、推進条例及び推進計画を踏まえ、ユニバーサルデザイン視点での区政課題の改善、区民・事業者へのユニバーサルデザインの考え方の浸透に向けた多様な事業を展開していく。							

0101		企画調整		総合的に調整し、選択される政策				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」に掲げる取組や施設マネジメントに係る調整をはじめ、地方連携や新たな政策課題への対応など、部門横断的な方針づくり、計画づくりが増加しており、施策の立案や部間の調整など政策立案機能をより強化し、事業部等を支援する必要がある。								
施策目標								
○各部における施策立案や目標設定を支援することによって、政策が適切に構築・選択され、区の施策が着実に展開されている。目標設定、実施、評価、見直し改善のPDCAサイクルにより、区の実績が向上し、区政運営が区民に信頼されるものとなっている。								
○全国連携プロジェクトや、ふるさと納税事業の実施によって、区の活性化を図るとともに、地方の活性化及び地方との交流が活発になっている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	施策立案にかかわった事案の件数			17件	14件	22件	12件	17件
②	ふるさと納税寄付件数			1,030件	1,237件	1,304件	1,350件	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○施策立案や各部の施策立案支援、部間調整を行った案件のうち庁議報告に至った件数を指標とする。企画立案や調整業務を活発に実行することで指標は向上する。目標値は、過去の実績や企画分野の施策の組替（企画調整から施策05及び06を分離）を踏まえ設定した。（庁議…区政の基本方針の周知、重要な施策の調整、主要課題の報告等を行う経営幹部による会議）							
②	○ふるさと納税として寄付された件数を指標とする。件数の増加は、区の歳入増となるとともに、区や連携自治体のPR、活性化につながるものであり、区内事業者や連携自治体等との協力関係の強化、広報の工夫などにより指標の向上が期待できる。目標値については、29年度見込みを踏まえて設定した。							
施策のコストと人員								
年度		28		29		30		
事業費（行政コスト）		14,287千円		12,790千円		12,761千円		
人件費		51,374千円		44,193千円		55,614千円		
施策の経費計		65,661千円		56,983千円		68,375千円		
		(13,401千円)		(-7,858千円)		(0千円)		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		説明：■28年度…オリンピック・パラリンピック気運醸成951千円、10か年計画印刷733千円、国庫返還金10,793千円、ユニバーサルデザイン推進審議会経費1,244千円（審議会設置期間は28年度のみ）。 ■29年度…オリンピック・パラリンピック、ユニバーサルデザインは別施策に分割し皆減（事業費・人件費）、ふるさと納税が移管された。						
施策の常勤職員		5.6人		4.9人		6.5人		
施策の短時間勤務職員		0.0人		0.0人		0.0人		
区民一人当たりコスト（円）		203		174		207		
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	政策の総合調整			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	タウンミーティング平均参加者数			17	13	43	事業費	
②							人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
政策の総合調整のプロセスの改善として、「区民と区長のタウンミーティング」を、区民同士のグループディスカッション形式に改めたことにより、参加者一人一人がより多くの発言ができるとともに、区政に関する区民同士の対話の場が実現した。（平成30年度実施回数：17回）				総額	34,413	22,228	21,949	

事業2		施設マネジメント			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	20	32	865
①										
②										
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							人件費	5,504	8,117	8,556
公共施設総合管理計画（建物編）に基づき、施設の管理運営や更新の効率化、適正配置などの検討・調整を行った。また、新しい基本計画の策定にあたって、区有施設の整備・更新・保全など今後のあり方などを検討するため、施設白書を改定した。							総額	5,524	8,149	9,421
事業3		地方創生			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	—	12,176	11,360
① ふるさと納税の返礼品を通じた地方連携（返礼品数）				107	140	137				
② 全国連携PRイベントへの協力回数				5	5	4				
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							人件費	—	3,608	2,567
自治体間交流を踏まえた相互に利点や価値がある関係を高めるため、ふるさと納税事業の実施や全国連携プロジェクトに基づく地域間連携を進めた。							総額	—	15,784	13,927

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
C 改善・見直し	<p>政策立案に関与した件数は増加しており、鍋横区民活動センター整備、哲学堂公園再整備の検討、公共サインガイドラインの策定など、部門横断的な調整を進め、区として遅延することなく計画の推進や新たな課題への対応を図ることができた。</p> <p>ふるさと納税については、地方税法の改正に合わせ、地域活性化の趣旨に則った返礼品目の開発、ガバメントクラウドファンディングの活用検討、地場産品を中心としたシティプロモーションを巻き込む区のPRへ資するスキームの検討など、寄付件数の増加へつなげる必要がある。また、全国地域連携について、連携先自治体や区内大学、庁内調整を行い、広域的な連携・交流を推進する。</p>

0102		政策情報		施策に反映される情報の収集・分析				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○区政を取り巻く社会状況は絶えず変化しており、課題は多様かつ複雑になっている。各課題の解決に有効な施策や事業を実施していくためには、課題に対する各種調査や統計分析に基づいた政策形成が必要である。								
施策目標								
○基幹統計調査や区民意識・実態調査を適切に実施し、その結果をはじめ、さまざまな区の保有するデータを体系的に整理・公表するとともに、適切なレファレンスを行うことによって、統計調査等の情報が効果的な施策・事業の立案や区民のさまざまな活動などに活かされている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	当年度に実施する統計調査の回収率（回答者の理解度）			71.5%	79.2%	77.0%	80.0%	80.0%
②	統計調査に関するレファレンス数			77件	79件	65件	90件	90件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○30年度に実施予定の基幹統計調査（工業統計調査、学校基本調査、商業動態統計調査、住宅・土地統計調査）及び区民意識・実態調査の平均回収率を示す。回収率＝調査対象である区民・事業者の各調査に対する理解度と捉えているため指標とした。目標値は、28年度回収率をもとに、現在の調査協力が得づらくなっている状況を鑑みて設定した。							
②	○職員や区民等からの統計調査に対する問合せ・相談対応件数を示す。レファレンス数が多いということは、統計調査の適切な周知や調査結果等をわかりやすく公表できているとともに、施策・事業及び区民の活動に役立つ情報提供が行えていることを示すと考え、指標とした。目標値は、28年度の数を踏まえ設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		15,074千円	6,666千円	16,619千円				
人件費		45,870千円	37,880千円	35,935千円				
施策の経費計		60,944千円	44,546千円	52,554千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	説明：			
施策の常勤職員		5.0人	4.2人	4.2人				
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		188	136	159				
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	基幹統計調査の実施			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	基幹統計調査回収率			74.8%	84.4%	82.0%	事業費	
②							人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
法定受託事務である基幹統計調査を実施した。回収数や事業費については、年度ごとに実施される調査の種類、実施調査数、規模が異なるため、比較することは難しいが、安定的な調査実施のため、調査員確保対策や調査員研修会の実施などを充実させる。				総額	40,763	31,369	40,106	

事業2		区民意識・実態調査の実施			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	2,581	2,354	2,182
①	区民意識・実態調査 有効回収数 調査対象 2,000人	1,228人 (64.1%)	1,167人 (58.4%)	1,145人 (57.3%)				
②					人件費	1,835	1,804	1,711
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
広く区民の意識や実態を把握し、施策立案や事業実施の基礎資料とするため、定住意向や生活環境の満足度、区の施策への要望などについて、調査を実施した。調査結果は、区政運営の様々な場面で活用するため、調査内容や項目数を精査し、回答率及び調査精度の向上を図る。					総 額	4,416	4,158	3,893
事業3		レファレンスの実施			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	—
①								
②					人件費	9,174	7,215	6,845
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
施策立案や事業実施、区民活動の実施にあたっての基礎データとして、区民や職員が利用しやすいように加工した上で、統計情報や分析結果等の提供を行った。問い合わせ件数はおおむね安定しているが、他機関の保有するデータの提供を含め、さまざまな情報・データの収集に努め、レファレンスを充実させる。					総 額	9,174	7,215	6,845

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	各種統計調査や区民意識・実態調査を適切に実施することにより、施策立案・事業実施のための基礎資料を提供することができている。また、回答方法の改善など回答率の向上に資する取組みについては、区調査への応用などを研究し、そのノウハウを他所管へ展開するなど、全庁をリードする取組みを推進する。区民の声をより施策に反映させるための調査項目等の改善を図るとともに、安定的に調査を実施するための調査員確保対策などを充実させる。

0103		平和・国際化		平和を呼びかけ、異文化との交流を進めるまち				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
<p>○様々な平和啓発事業を行うことによって、戦争の悲惨さ、平和の尊さを幅広い世代に、継続して伝えていく必要がある。</p> <p>○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や、今後のグローバル化の進展を見据え、外国人観光客受入の環境整備や、在住外国人への多言語での情報提供、相談対応等の行政サービスの充実、日本語学習機会の充実、国際交流協会や明治大学国際日本学部等の関係団体との連携強化等、さまざまな課題への対応が求められている。</p>								
施策目標								
○平和事業を通して、区民自身が自主的かつ積極的に平和の大切さや尊さを語りかけていくことによって、平和の理念が地域社会に定着している。								
○外国人にとっても魅力的なまちづくりが図られ、地域においてさまざまな交流が生まれ、まちは活力にあふれている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	「平和のつどい」の参加者数			151人	213人	337人	235人	350人
②	地域での外国人との交流事業の参加者数			8,228人	8,845人	8,699人	8,900人	9,200人
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○平和の尊さや戦争の悲惨さを広く区民に啓発することを目的とする「平和のつどい」は、毎年夏に半日間、行っているイベントである。平成2年度以降、継続して開催しているイベントであり、長年にわたり蓄積している「参加者数」という経年のデータは、平和への関心度合いを探るうえで指標となる。目標値は、平成29年度の参加者数に鑑み、設定した。							
②	○地域での外国人との交流事業は、主として国際交流協会によって行われている。四季の森公園や大学キャンパス等の開設、在住外国人、外国人観光客の増加といった諸要因から、交流事業への参加者数が増加することが見込まれる。目標値は、在住外国人の今後の増を見込み、設定した。							
施策のコストと人員								
年度		28	29	30				
事業費（行政コスト）		45,218千円	38,904千円	78,469千円				
人件費		20,183千円	21,646千円	20,534千円				
施策の経費計		65,401千円	60,550千円	99,003千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)				
説明：								
施策の常勤職員		2.2人	2.4人	2.4人				
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		202	185	300				
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	平和関連事業			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	区民活動センターでの平和企画展示			2回	2回	2回	事業費 1,262 1,220 1,325	
②							人件費 9,174 8,117 8,556	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
平和のつどいや、区役所、区民活動センター及びガード下ギャラリーでのパネル展、区立中学校への平和の語り部派遣事業を通じて、恒久平和に向けた区民の意識醸成に寄与した。				総額	10,436	9,337	9,881	

事業2	友好区等との交流事業			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	友好都市、姉妹都市、諸外国との交流回数	5回	4回	4回	事業費	11,609	3,784	9,554
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
北京市西城区代表团及びソウル特別市陽川区代表団の受入れ、台北市中山区への中野区友好調査団訪問、中野・ウェリントン友好子ども交流事業（派遣）の実施を通じて、友好区等との交流を深めた。				総額	18,948	10,097	14,688	
事業3	中野区国際交流協会への支援			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	地域での外国人との交流事業数	18回	18回	19回	事業費	30,855	27,941	30,005
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
外国人に対する日本語支援や国際交流事業、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運を高めるための取組み（野外交流や語学ボランティア育成など）の実施、北京市西城区への少年軟式野球チーム派遣により、外国人と区民がともに学び、交流しあうことで相互理解を深めた。				総額	33,607	30,647	32,572	
事業4	公共サインの整備			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	公共サイン(誘導サイン)の整備数	—	—	290基	事業費	—	—	37,584
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
区民や外国人にとって区内を円滑に移動できる公共サイン（誘導サイン）を整備することで、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う外国人来街者への対応強化など国際化の推進につなげた。				総額	—	—	40,151	

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	<p>平和事業は、区民の恒久平和に向けた意識醸成に寄与している、令和2年度に開設する新平和資料展示室を新たな拠点として、引き続き施策を展開していく。</p> <p>友好都市、姉妹都市、諸外国との交流を継続・発展させ、区民レベルでの国際交流を推進していく。また、入管法改正や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした外国人の増加に伴い、日本語学習機会や多言語情報の提供、国際交流事業の充実などの取組みを推進することで、国際相互理解を促進していく。</p>

0104		人権・男女共同参画		互いに人権を尊重し、個性と能力を十分に発揮していく社会				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○「中野区男女共同参画基本計画（第4次）」に掲げる取組の着実な推進により、男女平等意識の醸成や女性に対する暴力防止等、従来からの取組をさらに効果的に実施するとともに、働き方改革や女性活躍推進、人権多様性の尊重等、近年の社会情勢の変化を踏まえた取組みも充実させていく必要がある。								
施策目標								
○男女共同参画の普及啓発を多様な手段を用いて継続的に実施することによって、地域社会に男女共同参画の考え方が浸透している。								
○人権擁護委員と連携した人権啓発事業を、効果検証を踏まえ実施することによって、地域社会の人権意識が深まっている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	女性委員の比率が4割を満たす審議会等の割合			56.5%	53.1%	55.2%	58%	58%
②	人権啓発事業に参加し人権意識が深まった人の割合			86.8%	86.0%	87.1%	87%	87.5%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○女性委員の比率が4割を満たしている区の審議会等の割合を指標とする。区の施策・方針決定過程への女性参画推進状況を示す指標であり、女性のライフスタイル選択支援に向けた取組みの進捗を測るため設定した。目標値設定にあたっては、前回の「男女共同参画基本計画2012」で掲げていた同種の指標の達成状況を踏まえた。							
②	○人権擁護委員の日(6月)及び人権週間(12月)関連事業での参加者アンケートにおいて、人権意識が深まった（まあ深まった）人の割合を指標とする。効果検証を踏まえ、多様化が進む人権課題を参加者にわかりやすく啓発することで、指標の向上が期待できるため本指標を設定した。目標値は、前年度の実績を踏まえ設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		4,036千円	1,548千円	1,510千円				
人件費		14,749千円	27,057千円	23,101千円				
施策の経費計		18,785千円	28,605千円	24,611千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		説明：						
施策の常勤職員		1.2人	3.2人	2.7人				
施策の短時間勤務職員		0.8人	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		58	88	75				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	人権関係事務			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	人権侵害に関する相談体制の認知度			—	32.1%	30.2%	事業費	
②							人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
人権擁護委員や関係機関との連携を図り、人権教室や街頭啓発等、地域社会の人権意識向上に寄与する事業を実施した。相談体制の認知度は3割程度であるため、人権尊重社会の実現に向けて当該指標の向上に取り組んでいく。				総額	6,048	13,066	9,043	

事業2	男女共同参画に関する取組み・支援			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度	
①	家庭生活における男女の地位が平等だと思う区民の割合	36.6%	36.7%	37.5%	事業費	3,563	1,109	1,023
②						人件費	9,174	14,430
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
平成29年度に策定した男女共同参画基本計画（第4次）に基づき、区民・事業者向け講座、デートDV出前講座、パネル展等、男女共同参画社会の実現に寄与する事業を効率的に実施した。					総 額	12,737	15,539	13,857

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	地域社会における男女共同参画意識や人権意識の醸成、区民の認知度の向上のためには、効果検証を踏まえた多様で継続的な普及啓発が必要であることから、施策の取組みは施策目標に効果的に寄与している。今後も、様々な関係機関や団体等との連携を維持しながら施策を展開していく。

0105 ユニバーサルデザイン推進		ユニバーサルデザインの視点が取り入れられた区政の推進				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○少子高齢化やグローバル化が進む中で持続的にまちの活力を生み出していくためには、区民、来街者等全ての人が、自らの意思により、自立して活動し、自己実現できる環境を整備することが重要である。この実現に向けて、平成29年度にユニバーサルデザインを推進していくための指針となる、「中野区ユニバーサルデザイン推進条例」を制定した。これを踏まえ、ユニバーサルデザインの視点が取り入れられた区政を推進していく必要がある。						
施策目標						
○ユニバーサルデザインに係る推進計画の策定を行うことによって、様々な区政課題に対する取組みの中に、ユニバーサルデザインの視点が取り入れられている。						
○ユニバーサルデザインに係る普及啓発等を行うことによって、区民、事業者等に、ユニバーサルデザインに関する考え方が理解され、実践されている。						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	ユニバーサルデザインに関する認知度	66.6%	59.5%	62.2%	65.4%	65.0%
②	ユニバーサルデザインに関する理解度	36.6%	32.6%	34.0%	35.8%	35.8%
③	ユニバーサルデザインに係る推進計画の策定	50.0% (審議会 答申)	75.0% (条例 制定)	90.0% (計画案 作成)	100.0% (計画 策定)	100.0% (計画 策定)
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○ユニバーサルデザインに関する普及促進等の取組みの成果を測るため、区民のユニバーサルデザインに関する認知度（言葉を認識）を指標として設定した。（区民意識・実態調査）目標値については、内閣府が実施する「平成27年度インターネットによるバリアフリー化に関する意識調査」における「ユニバーサルデザインの認知度」の伸び率（1.13）を踏まえて設定した。					
②	○ユニバーサルデザインに関する普及促進等の取組みの成果を測るため、区民のユニバーサルデザインに関する理解度（内容を認識）を指標として設定した。（区民意識・実態調査）目標値については、内閣府が実施する「平成27年度インターネットによるバリアフリー化に関する意識調査」における「ユニバーサルデザインの認知度」の伸び率（1.13）を踏まえて設定した。					
③	○全ての人々が、それぞれの意欲や能力に応じて社会参加する「全員参加型社会」やまちの魅力向上による地域の活性化を実現するため、ユニバーサルデザインを推進していく。ユニバーサルデザインに係る推進計画は、今後ユニバーサルデザインを推進していくための基本的かつ重要な計画となることから、指標として設定した。					
施策のコストと人員						
	年度	28	29	30		
事業費（行政コスト）		—	1,991千円	4,422千円		
人件費		—	16,234千円	11,978千円		
施策の経費計		—	18,225千円	16,400千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）	説明：	—	(0千円)	(0千円)		
施策の常勤職員		—	1.8人	1.4人		
施策の短時間勤務職員		—	0.0人	0.0人		
区民一人当たりコスト（円）		—	56	50		

主な事業					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	ユニバーサルデザインに係る推進計画の策定			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	19
①	計画素案に係る区民意見交換会実施回数	—	—	3回				
②					人件費	—	—	5,989
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
区民・事業者・区が協働してユニバーサルデザインを推進するため、基本となる考え方や目指すべき将来像、将来像の実現に向けた取組みなどを盛り込んだユニバーサルデザイン推進計画の策定に向けた検討を進め、推進計画案を作成した。					総額	—	—	6,008
事業2	ユニバーサルデザインに係る普及啓発			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	1,978	4,387
①	ユニバーサルデザイン研修参加人数	—	—	65名				
②	パートナーシップ宣誓件数	—	—	21件	人件費	—	4,509	1,711
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
パートナーシップ宣誓の導入、区職員（管理職）向けのユニバーサルマナー研修、区民・事業者向け啓発冊子及び職員向け手引き作成により、ユニバーサルデザインの普及啓発を推進した。					総額	—	6,487	6,098

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	<p>推進計画の策定（施策実施）及び普及啓発事業は、ユニバーサルデザイン視点での区政課題の改善、区民・事業者へのユニバーサルデザインの考え方の浸透に寄与できる事業である。</p> <p>このことから、区民参加型（体験型）イベントや地域人材養成等、多様な手段を用いた効果的・効率的な普及啓発事業の展開を図っていく。</p>

0106		オリンピック・パラリンピック推進		東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした政策の推進				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）を一過性のイベントに留まらせるのではなく、様々な区政課題に対する目標達成のための契機としてとらえ、全区的、全庁的な取組みを推進するため、「ポスト2020を見据えた中野区の取組」を平成29年11月に策定した。これを踏まえ、東京2020大会開催による成果を創出するための取組みと、創出された成果を発展させるための取組みを効果的に実施する必要がある。								
施策目標								
○区や地域団体等が取り組む東京2020大会関連イベントがまちの至るところで開催されることによって、区民は、オリンピック・パラリンピックについての理解が進むとともに、東京2020大会に対して期待を膨らませている。								
○スポーツ・健康づくり活動や国際理解の推進、外国人観光客の受入環境の整備等のポスト2020（東京2020大会終了後）を見据えた取組みが推進されることによって、大会開催を契機とした、ポジティブな成果（オリンピック・レガシー）が創出されている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	東京2020参画プログラム参加（認証）事業数			3	24	46	40	54
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○東京2020参画プログラム（東京2020組織委員会に、東京2020大会関連イベントとして区が申請し、同委員会が認証したスポーツや文化芸術等の催し。イベントに合わせて大会PR等を実施）に多くの区民がふれることによって、東京2020大会に関する気運醸成が図られることから、同プログラムに参加する(認証された)事業の数を指標として設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
	事業費（行政コスト）	—	8,108千円	7,953千円				
	人件費	—	13,529千円	11,123千円				
	施策の経費計	—	21,637千円	19,076千円				
	施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）	—	(0千円)	(0千円)				
		説明：						
	施策の常勤職員	—	1.5人	1.3人				
	施策の短時間勤務職員	—	0.0人	0.0人				
	区民一人当たりコスト（円）	—	66	58				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	オリンピック・パラリンピック推進			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	大会関連パネル展示等			—	3	9	事業費	
②							人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
オリンピック・パラリンピックに関する区民の理解を深めるため、区役所においてパネル展示を実施していたが、区民活動センター等の区有施設においてもパネル展示を行ったことで、より広い地域で情報発信することができた。				総額	—	—	19,076	

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	東京2020参画プログラムに多くの区民が触れることによって、東京2020大会に向けた情報提供や気運醸成の機会を創出することができた。 大会関連パネル展示の実施回数の増加や、フラッグ・のぼり等を使用したシティドレッシング等を実施することでさらなる気運醸成に繋げていく。 また、オリンピック・パラリンピック推進事業のイベントを実施していくことで、スポーツ・健康づくりの推進といったポスト2020を見据えた取組みを継続的に進めていく。

平成30年度		02	予算分野	目標を確実に実現する財政運営				
分野目標								
○中長期的な財政運営計画の立案や、予算編成・予算執行のそれぞれの段階における予算管理の徹底によって、持続可能な財政運営が行われている。								
分野の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)				28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	公債費負担比率（中野区方式）（過去3か年の平均値）			7.0%	6.1%	5.2%	10.0%以内	10.0%以内
②	公債費負担比率（普通会計）（過去3か年の平均値）			8.9%	7.8%	—	15.0%以内	15.0%以内
	ベンチマーク	23区平均公債費負担比率（普通会計）		3.4%	2.9%	—		
③	「財政運営の考え方」で示した「一般財源充当事業費」と翌年度予算との整合率			97.0%	92.6%	93.1%	100.0%	100.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○起債償還（借金の返済金）に充てられた一般財源の比率のこと。中期的に起債の償還が一般財源等の用途の自由度をどの程度制約しているかを見ることができる。柔軟な財政運営を行うために一定割合以下に維持する必要がある。なお、事業の進捗により年度毎の起債額は大きく変動するため、3年間の平均値として設定した。							
②	○上記①の指標を普通会計（総務省の定める基準をもって各地方公共団体の会計を统一的に再構成したもの）で示した指標。他自治体との比較が可能となるため、上記①の指標の補足指標として設定した。23区平均より高い傾向にあるが、区は起債の償還のための財源を計画的に基金に積み立て、起債の償還に合わせて基金から繰入を行っており、一般財源への影響を抑制している。							
③	○区は、行財政運営を持続可能なものとしていくために、区が主体的に活用できる特別区民税や特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行うこととしている。このため、毎年度、財政運営計画の中で翌年度以降の一般財源充当事業費の推移を計画額として示し、翌年度予算編成の目標としている。計画額と実際の予算額がどの程度一致しているかを割合で示し、財政運営の計画性を図る指標として設定した。							
分野指標の要因分析								
（内部要因）								
<p>指標①については、歳入増や歳出の徹底した執行管理に努め、前年度に引き続き、後年度の負担となる起債の発行を抑制したことで、29年度より0.9ポイント低減できた。</p> <p>指標③については、待機児童対策経費の増や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、気運醸成を図る経費の拡充を行ったため、目標達成に至らなかった。</p>								
（外部要因）								
特別区交付金が対予算約20億円増加するなどの景気動向を背景にした交付金の増があったことも新規起債を抑制できる一因となり、公債費負担比率の低減につながった。								
見直し・改善の方向性								
<p>予算編成と執行における管理の徹底</p> <p>○今後のまちづくりや学校施設改築等により財政負担の増が避けられない中で、予算編成においては、常に将来的な財政見通しを踏まえながら検討し、経常経費の増大を抑制し、持続可能な区政を運営する。</p> <p>○新規・拡充事業は、政策的位置づけと戦略的展開を明確にしたうえで、エビデンス・ベースでの事業計画策定を徹底し、スクラップアンドビルドによる展開を基本とする。</p> <p>○年度スケジュールに基づいた事業の進捗管理を行い、遅滞なく事業推進が図られるようにする（とくに新規事業について調整する）。</p>								

0201		予算		目標を確実に実現する財政運営				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○税制改正の影響や国の政策動向、景気の先行きなど、区財政を取り巻く環境は不透明な状況にある。一方で、少子高齢化対策や扶助費の増加、区施設の更新経費など歳出の増要因があるほか、10か年計画に基づく取組みを着実に進めていかなければならない。そのため、財政に影響を及ぼす外部要因を的確に把握し、財政計画に反映させるとともに、予算編成・執行の各段階においてチェック機能を強化し、全庁的視点で財源の確保や適切な配分・有効活用を図る必要がある。								
施策目標								
○中長期的な財政運営計画の立案や、予算編成・予算執行のそれぞれの段階における予算管理の徹底によって、持続可能な財政運営が行われている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	公債費負担比率（中野区方式）（過去3か年の平均値）			7.0%	6.1%	5.2%	10.0%以内	10.0%以内
②	公債費負担比率（普通会計）（過去3か年の平均値）			8.9%	7.8%	—	15.0%以内	15.0%以内
③	「財政運営の考え方」で示した「一般財源充当事業費」と翌年度予算との整合率			97.0%	92.6%	93.1%	100.0%	100.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○起債償還（借金の返済金）に充てられた一般財源の比率のこと。中期的に起債の償還が一般財源等の使途の自由度をどの程度制約しているかを見ることができる。柔軟な財政運営を行うために一定割合以下に維持する必要がある。なお、事業の進捗により年度毎の起債額は大きく変動するため、3年間の平均値として設定した。							
②	○上記①の指標を普通会計（総務省の定める基準をもって各地方公共団体の会計を統一的に再構成したもの）で示した指標。他自治体との比較が可能となるため、上記①の指標の補足指標として設定した。23区平均より高い傾向にあるが、区は起債の償還のための財源を計画的に基金に積み立て、起債の償還に合わせて基金から繰入を行っており、一般財源への影響を抑制している。							
③	○区は、行財政運営を持続可能なものとしていくために、区が主体的に活用できる特別区民税や特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行うこととしている。このため、毎年度、財政運営計画の中で翌年度以降の一般財源充当事業費の推移を計画額として示し、翌年度予算編成の目標としている。計画額と実際の予算額がどの程度一致しているかを割合で示し、財政運営の計画性を図る指標として設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		10,834千円	2,054千円	1,399千円				
人件費		82,566千円	72,152千円	68,448千円				
施策の経費計		93,400千円	74,206千円	69,847千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(9,486千円)	(0千円)	(0千円)	説明：平成28年度については、ふるさと納税事業を実施したため、事業費が増となっている。平成29年度以降は他の分野に事業を移行した。			
施策の常勤職員		9.0人	8.0人	8.0人				
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		289	227	212				

主な事業							
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）	
事業1	予算（財政運営）			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	
① 基金残高（予算分野所管分）	647億円	695億円	671億円	事業費	10,834	2,054	1,399
② 実質収支比率	3.8%	3.3%	3.4%	人件費	82,566	68,544	65,026
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
契約落差の配当戻しや配当管理事業の進捗管理等徹底した執行管理と特別区交付金の内、特別交付金の増収等歳入確保に努めた結果、基金の取崩しを抑制でき、今後の財政運営に必要な基金残高を確保できた。実質収支比率について、区民サービスに影響を及ぼさない適切な数値であり、効果的な財政運営が図れた。				総 額	93,400	70,598	66,425

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	今後、事業費規模が大きな区役所新庁舎建設や学校改築にあたって、財源調達のため起債が必要となるが、新規起債については極力抑制する財政手法をとり、中野区方式の公債費負担比率を10%の範囲内に収め、安定した財政運営に努める。

平成30年度		03	広報分野	皆に届く分かりやすい区政情報				
分野目標								
○様々な広報媒体により、区政や地域に関する情報を発信し、区民に伝わることにより、区民生活が豊かになるとともに中野区に対する理解と信頼が高まっている。								
分野の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)				28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	区政情報や地域情報について、知りたいときに情報が入手できていると感じる区民の割合			52.5%	55.0%	50.2%	58.5%	65.0%
②	区のフェイスブックページの読者数			3,014件	3,243件	3,501件	3,600件	4,500件
	ベンチマーク	フェイスブック開設区の「いいね」件数の平均値		1,997件	2,083件	2,599件		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○区民がニーズに応じて区政情報や地域情報を入手できていることを示すため。							
②	○区のページを読者として登録した人の数（「いいね」とクリックされた数）。区が投稿すると読者へ自動的に記事が配信され、さらにその記事が「いいね」とクリックされると、「友達」へ区の記事が配信される仕組みのため、区の情報が拡散する。29年度の件数を推計し、その10%増を目標値とする。							
分野指標の要因分析								
(内部要因)								
<p>区報とホームページを基軸に、フェイスブック、ツイッター等のSNS、子育てナビ、マチイロ、各種アプリ等と連携するなど、区政情報の発信ツールを増加し、区民等が情報を入手しやすい環境づくりに努めているところではある。一方で、区が発信する情報が多く、かつ対応施策的に情報発信している傾向があるため、①指標が目標を達成できず、ここ数年停滞した結果となっている。また、当該情報のターゲットを的確に捉え、そのニーズや特性に応じた情報発信ツールを活用しきれていないことも要因である。特に②指標については、フェイスブックの利用者は30代以上が多く、若者や子育て世代のSNS利用のメインツールとなっていないこと、また、フェイスブックに適した情報（楽しい、わかりやすい）の発信には十分になっていない。さらには、ユニバーサルデザインや多言語対応の点からも改善の余地が多いことも要因の一つである。</p>								
(外部要因)								
<p>世代や価値観、生活の状況などにより、区民等においても必要とする情報が異なる。 また、スマートフォンの普及率は非常に高く、60代においてもSNSの利用が増加している。一方で、インスタグラムやティックトックなど新たなSNSの利用が増えており、また、年代等によって、その利用傾向が異なっている。（ツイッターは10代、若者の利用が多い。LINEは若者、子育て世代。フェイスブックは30代以上（特に40代・50代）の利用が多いなど）</p>								
見直し・改善の方向性								
<p>当該区政情報の受け手（メインターゲット）を的確に捉え、そのニーズに合致した情報を見極めつつ、受け手の利用が多いツールを踏まえて情報発信するように見直す。（体系化） また、主要広報媒体である区報のリニューアルをはじめ、各情報発信ツールについて、ユニバーサルデザインや多言語対応を進め、より利用しやすいツールに改善する。</p>								

0301		広報		皆に届く分かりやすい区政情報				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○区の魅力や区政への関心を高めるために、区報、ホームページ、広報番組、パブリシティ、ソーシャルメディアなど、区政情報や地域情報を多様な広報媒体をクロスメディアで戦略的に発信するとともに、町会・自治会等、地域活動との連携した広報を推進している。今後は、地域からの発信力をより強化させるための支援が必要である。また、東京2020オリンピック・パラリンピック大会開催に向け、多言語での情報発信が重要な課題となっている。								
施策目標								
○様々な広報媒体により、区政や地域に関する情報を発信し、区民に伝わることにより、区民生活が豊かになるとともに中野区に対する理解と信頼が高まっている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	区政情報や地域情報について、知りたいときに情報が入手できていると感じる区民の割合			52.5%	55.0%	50.2%	58.5%	60.0%
②	区のフェイスブックページの読者数			3,014件	3,243件	3,501件	3,600件	3,830件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○区民がニーズに応じて区政情報や地域情報を入手できていることを示すため。							
②	○区のページを読者として登録した人の数（「いいね」とクリックされた数）。区が投稿すると読者へ自動的に記事が配信され、さらにその記事が「いいね」とクリックされると、「友達」へ区の記事が配信される仕組みのため、区の情報が拡散する。29年度の件数を推計し、その10%増を目標値とする。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		113,382千円	107,466千円	121,411千円				
人件費		77,132千円	75,887千円	72,216千円				
施策の経費計		190,514千円	183,353千円	193,627千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(10,206千円)	説明：多言語版ガイドブック及びパンフレットの発行			
施策の常勤職員		8.0人	8.0人	8.0人				
施策の短時間勤務職員		0.8人	0.8人	0.8人				
区民一人当たりコスト（円）		589	561	588				
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	区報発行			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	区報読者アンケートの満足度			71.1%	64.5%	64.4%	事業費	
②							人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
区の施策、重点事業、行事等その時々々の区政のニュースを掲載し、毎月5日と20日に発行。A4冊子判で、区内に居住する全世帯と病院・診療所・歯科診療所・施術所・福祉施設等に原則1部を配布した。また、広告を掲載することで歳入（広告料）を確保している。一方、満足度が低下しており、現区報による情報発信は十分でないといえる。				総額	127,114	127,395	126,490	

事業2	ホームページ			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度	
①	年間アクセス数（ページビュー合計件数）（単位：千件）	11,324	10,915	11,727	事業費	7,657	7,058	8,797
②						人件費	13,311	12,223
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
各分野がCMSにより、区報に掲載する内容や関連する資料、及び区民の利便性の向上に資する情報をホームページで提供するとともに、中野区の魅力や地域等の情報を発信した。また、バナー広告枠を広告代理店に貸し付けることで歳入（貸付料）を確保している。ページビューが増えており、ホームページについては、ある程度有効な情報発信ができていますと評価できる。				総額	20,968	19,281	20,195	
事業3	パブリシティ活動			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度	
①	区から報道機関へ情報発信をした件数	241件	201件	238件	事業費	319	311	301
②						人件費	6,422	6,313
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
パブリシティ活動や区長定例記者会見の開催を通じて、区政に関する情報を報道機関へ提供した。また、報道機関の取材窓口として随時対応した。随時、各メディアに区政に関する情報が取り上げられており、有効な情報発信となっていると評価できる。				総額	6,741	6,624	6,290	
事業4	多言語版ガイドブックの発行			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度	
①	多言語版ガイドブック・パンフレットの発行数	—	—	15,300部	事業費	—	—	10,206
②						人件費	—	—
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
東京2020オリンピック・パラリンピック大会開催に向けた情報発信として、区市町村観光インフラ整備支援補助金を活用して中野区を紹介する多言語版ガイドブックを作成した。概ね好評を得ており、当該ガイドブックとしては多言語対応の一助になったものと評価できる。				総額	—	—	13,628	

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
C 改善・見直し	各指標の目標を達成していないことから、区民を中心として広く区政に関する情報が十分に届いているとは言えない。よって、区政情報の発信内容や方法について見直すとともに（ユニバーサルデザインや多言語対応を含む）、広報効果を測定するKPIの設定について検討する必要があるため。

平成30年度		04	業務マネジメント改革分野	マネジメントシステムの改革と情報システムの統制による政策の推進		
分野目標						
○区のサービスに対する区民の満足度向上を目指して、全庁的な事業の見直し・改善や、民間開放の推進、マイナンバーの利活用などによる電子区役所の推進を実現し、区のマネジメントシステムを継続的に改革している。						
○区全体の情報システムの最適化や適正な調達の確保及び情報セキュリティマネジメントシステムの適切な運用により、ICTの効果的・効率的な活用を推進し、区民の利便性や業務の効率、情報セキュリティが向上している。						
分野の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)		28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	区から必要なサービスを受けられていると満足している区民の割合	67.8%	67.8%	65.0%	71.0%	73.0%
②	行政手続における電子申請の利用割合	58.7%	60.2%	60.3%	63.0%	65.0%
③	職員の情報セキュリティに関する理解度	80.5%	84.4%	79.3%	88.6%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○区民意識・実態調査の調査結果による。全庁的に業務改善に向けた取組みが進み、行政サービスの向上が達成されているかどうかを示す成果指標として設定した。					
②	○「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」で示された成果指標と目標値である。電子申請が利用され、電子区役所が推進されているかどうかを示す。					
③	○職員の情報セキュリティに関する理解度チェックにおける平均正答率を示す。情報セキュリティに関する教育・取組みが効果的に行われた結果を示すものと考え指標とした。平成29年度の調査結果が判明していないため、平成30年度目標値は、平成28年度実績値(80.5%)の10%増とした。					
分野指標の要因分析						
(内部要因)						
①前年度と比較して、「住宅・まちづくり」(6.8ポイント減)、「みどり・公園」(5.6ポイント減)、「道路・交通」(5.6ポイント減)などが減少幅が大きい。減少幅が大きい項目の傾向としては、区南部(中央線より南側地域)の方が減少幅が少なく、区南部では近年大規模公園が整備されていることなどの影響も考えられる。「ごみ・リサイクル」及び「公衆衛生」を除き、全体的に満足度が下がっていることから、今後の基本構想の改定及び新たな基本計画の策定における政策検討だけでなく、毎年度の事業の見直し・改善や改善運動を通じた区民視点での効果的な取組みを進めていく必要がある。						
②前年度に電子申請利用件数全体の12%を構成していた利用割合100%の施設予約システムの件数が、システムリプレイスに伴う集計方法の変更(利用区分単位から申請件数単位)により集計値が半減となり利用割合減少の要因となったが、図書館システムと粗大ごみ受付システムの利用件数と電子申請利用割合が共に伸び、2手続で全体の86%を構成したことから、電子申請全体での利用割合も前年度比で0.1%増加した。手続数で全体の70%を構成する東京電子自治体共同運営電子申請サービスの利用件数も利便性向上の取組み効果により、前年度比1,878件増となっており、電子区役所の推進に取り組んでいる。						
③ジャンル別正答率の傾向において「PCの利用」「ルールや規則の順守」といった項目で前年度を下回る傾向が出ており、今後これらの内容について重点的に教育を行う。						
(外部要因)						
①前年度からの満足度の減少幅が大きいもので「道路・交通」(5.6ポイント減)については、都内自転車交通事故が増加しており(2018年警視庁データ)、そういった社会状況が満足度に影響を与えていることが考えられる。また、「住宅・まちづくり」(6.8ポイント減)については、空き家の増加など住環境の変化に対する不安や、昨今の日本各地における地震の発生による防災への関心の高まりが、満足度に影響を与えたことが考えられる。						
②スマートフォンの世帯保有率は2018年で79.2%(総務省「通信利用動向調査」平成30年調査)、区政情報の入手先をホームページとする区民は40.7%(「2018中野区区民意識・実態調査」)あり、スマートフォンによる電子申請が利用されやすい傾向となっている。						
見直し・改善の方向性						
区のサービスに対する区民の満足度向上のため、行政評価と一体となった改善の仕組みの検討、情報通信技術やマイナンバーの活用による電子手続の推進などにより、社会環境の変化や区民ニーズを的確に捉えた区政運営を進めていく必要がある。						
電子申請については、区民にとってより利便性向上に向けた仕組みについて検討していく。						
また、昨今のICTの爆発的な普及により、自治体職員にも高い情報リテラシーが求められており、情報安全に対する要求レベルも上っていることから、セキュリティレベルの担保方法についても検討していく。						

0401		経営改革推進		継続的に改革される区政経営							
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）											
<p>○今後の区の財政は、社会保障費の増加や区有施設の更新経費等の増加が想定されるため、引き続き、持続可能な行政運営を行うための取組みが必要である。具体的には、費用対効果や必要性の低くなった事業の廃止や縮小、執行方法の変更、委託化・民営化等を進めることで、区の歳出における一般財源規模を「基準となる一般財源規模」に近づける必要がある。</p> <p>○また、平成29年11月から本格運用を開始したマイナンバー制度における地方公共団体間の特定個人情報の連携事務の拡充、マイナポータルを活用した子育てワンストップサービスへの取組みを進めることにより、区民の利便性向上や負担軽減とともに行政事務の効率化を図る必要がある。</p>											
施策目標											
<p>○PDCAサイクルによる評価結果に基づき、区民にとってより価値の高い施策や事業が提案されるよう、課題の整理や必要な調整を行うことにより、各部の取組みがより強力に推進されている。また、取組みの結果が財政効果として確実に反映されている。</p> <p>○電子申請の利用が進み、誰もがいつでも、どこでも、簡単に手続を済ませられるほか、マイナンバー制度の利活用が進み、利用者は便利で負担の少ない、質の高いサービスを受けている。</p>											
施策の指標											
指標／実績(28～30)・目標(30,31)					28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
①	改善・見直しを行った事業の数				15項目	21項目	26項目	25項目	—		
②	電子申請対応手続における携帯電話・スマートフォンでの申請が可能な手続の割合				38.7%	48.4%	54.0%	50.0%	65.0%		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠											
①	○事業の改善・見直しによって、翌年度当初予算に反映させることのできた項目の数を示す。当該年度の取組みの成果を示すものとして設定した。										
②	○電子申請可能な手続のうち、携帯電話やスマートフォンでの申請が可能な手続の種類を増やすことで、区民利便性の向上が期待できる指標として、設定した。										
施策のコストと人員											
	年度	28	29	30							
事業費（行政コスト）		4,114千円	4,478千円	5,501千円							
人件費		29,357千円	33,370千円	33,368千円							
施策の経費計		33,471千円	37,848千円	38,869千円							
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	説明：						
施策の常勤職員		3.2人	3.7人	3.9人							
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人							
区民一人当たりコスト（円）		103	116	118							
主な事業											
							主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	事業の改善・見直し				年度	28年度	29年度	30年度			
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度				
①	改善・見直しを行った事業のうち行政評価によるもの				7件	3件	4件	事業費	—	—	—
②	改善・見直しを行った事業のうち予算額が増となった項目				13件	19件	23件	人件費	5,504	5,411	5,134
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉											
事業の改善・見直しは、行政評価の結果が改善に結びついてなく、また改善内容も新規・拡充項目が多く、スクラップ・アンド・ビルドにつながっていないものとなっている。行政評価と一体となって、効果的な事業の改善・見直しの手法とする必要がある。					総額	5,504	5,411	5,134			

事業2 指定管理者に対する評価の改善		年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	
① 労働環境調査実施施設数		—	—	5施設	事業費 1,080
② 労働環境調査対象6事業者の各6評価項目のうち改善すべき事項が0の項目数		—	—	14/36項目	人件費 3,422
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					
毎年度5施設程度実施することにより、対象となる指定管理施設は5年間に一度労働環境調査を実施することになる。評価結果は、調査を実施しなかった施設にも共有し、指定管理者全体の労働環境の向上につなげていく。また、区民に良質な公共サービスを安定的に提供していくためには、管理運営に関する総合的な第三者評価の方針化を検討する必要がある。					総額 4,502
事業3 電子手続の推進		年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	
① 東京電子自治体共同運営電子申請サービス利用率		0.7%	1.5%	2.3%	事業費 3,344
② 東京電子自治体共同運営電子申請サービスにおけるID・PWの登録が不要な手続数の割合		0.7%	0.8%	22.1%	人件費 2,752
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					
コストのうち「東京電子自治体共同運営電子申請サービス」運用に要するものが大部分（平成30年度では10,000千円程度）を占めており、平成30年度は改元対応の準備により前年度比でコストが増加している。改元対応にあわせてスマートフォンで利用できるよう手続を作り変えたため、平成31年度スマートフォン対象手続が大きく増えるほか、簡易な手続ではID・PWの登録を不要とするなど利便性向上に取り組むことにより、電子申請利用率の向上を進めている。					総額 6,096
事業4 マイナンバー制度の利活用の推進		年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	
① 情報連携により添付書類が省略可能となった申請書・届出書等の件数		—	51件	66件	事業費 75
② 条例に規定して独自にマイナンバーを利用する事務の数（規則で定める事務の数）		43事務	45事務	45事務	人件費 11,009
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					
平成29年11月に情報連携が開始され制度が準備段階から運用段階に入ったことにより、平成30年度は人員を他事業に振り替えたため、前年度比でコストが減少している。マイナンバー利用事務については、法令等の改正内容を適切に把握し、関係部署と調整を経て適切に情報提供ネットワークシステム運営主体（総務省）等に届出を行うことで、情報連携による申請書等添付書類の省略が進み、区民の利便性向上につながっている。					総額 11,084

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
C 改善・見直し	<p>PDCAサイクルによる評価結果に基づき、区民にとってより価値の高い施策や事業を提案するためには、行政評価の結果がより改善に結びつき、事業の廃止も含めた見直しが行われるように、行政評価と一体となった改善の仕組みを検討する必要がある。</p> <p>利用者が便利で負担の少ない、質の高いサービスを受けるために、職員の理解を広める工夫を凝らすとともに、国の動きや技術革新などに対しても注視していく。</p>

0402		情報政策推進		ICTの効果的・効率的な活用による政策の推進						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）										
<p>○調達ガイドラインの導入以降、ICTガバナンスの向上が図られつつあるが、マイナンバー制度への対応に加え、複数の大規模システムが次期システムへの再構築時期を迎えており、情報システムの全体最適化に向け、一層のガバナンス向上が必要である。また、情報セキュリティの強化が求められる中で、情報セキュリティマネジメントシステムの適切な運用が求められている。</p> <p>○最新の技術動向を視野に入れて、高度情報化社会の進展に的確に対応したシステムを計画的に構築し、区民の利便性の向上や業務の効率化を進めていく必要がある。</p>										
施策目標										
<p>○総合窓口システム、次期住民情報システムをはじめとする情報システムの全体最適化の推進と情報化人材の育成・活用により、効果的なシステム投資が図られている。</p> <p>○ICTの利活用を計画的に進めるとともに、情報資産を適切に管理・運用する情報セキュリティマネジメントシステムの適切な運用を進めることにより、区民が便利で安全・安心な暮らしを営んでいる。</p>										
施策の指標										
指標／実績(28～30)・目標(30,31)					28年度	29年度	30年度	30目標	31目標	
①	調達ガイドラインの適用におけるコスト削減割合				21.9%	12.1%	17.4%	14.4%	16.1%	
②	職員の情報セキュリティに関する理解度				80.5%	84.4%	79.3%	88.6%	92.8%	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠										
①	○調達ガイドラインの手続を通じて、システム調達の企画段階における概算見積額から契約段階までに削減した金額の割合。調達ガイドラインの運用により、適正な価格での情報システムの調達が実現しているかを示す指標として設定した。（過去3年間の実績の平均）									
②	○職員に対する情報セキュリティに関する理解度チェックにおける、平均正答率を示す。情報セキュリティに関する教育・取組みが効果的に行われた結果を示す指標として設定した。平成29年度の調査結果が判明していないため、平成30年度目標値は、平成28年度実績値（80.5%）の10%増とした。									
施策のコストと人員										
	年度	28	29	30						
事業費（行政コスト）		54,063千円	8,602千円	5,991千円						
人件費		62,457千円	66,889千円	64,798千円						
施策の経費計		116,520千円	75,491千円	70,789千円						
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	説明：					
施策の常勤職員		4.8人	5.4人	5.4人						
施策の短時間勤務職員		2.5人	2.5人	2.5人						
区民一人当たりコスト（円）		360	231	215						
主な事業										
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	情報政策推進				年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度			
①	パソコン教室参加者数（単位：人）				事業費	140	109	98		
②					人件費	2,752	11,725	10,267		
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉										
○新庁舎の移転を視野に入れながら、マイナンバー制度への対応、RPA導入検討など新しい課題を踏まえたうえで、情報化の推進に向けた検討を進めた。また、教育機関や地域団体などと連携して、パソコン教室を開催し、区民の情報活用能力を向上させた。					総額	2,892	11,834	10,365		

事業2		情報システム全体最適化推進			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	9,895	1,011	958
①	調達ガイドラインの適用によるシステム導入・改修等の件数	39	25	55				
②					人件費	18,031	19,990	25,441
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
○調達ガイドラインの運用により、適正な情報システム調達仕様の作成を徹底し費用を低減すると共に、区民サービスの向上や事務の効率化を図り、情報システムの全体最適化を推進した。					総 額	27,926	21,001	26,399
事業3		情報セキュリティマネジメントシステム運用			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	7,752	7,482	4,936
①	情報セキュリティ研修受講率	97%	100%	100%				
②					人件費	19,641	21,646	17,112
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
○区が保有する情報資産を適切に管理する情報セキュリティ推進体制を構築し、全庁を対象とした情報セキュリティマネジメントシステムを適切に運用することで、情報資産管理の強化、情報漏えいリスクの軽減など、区政への区民の信頼を高めた。					総 額	27,393	29,128	22,048

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
C 改善・見直し	<p>事業1について、国や都・先進自治体の動向に注視した上で、オープンデータへの対応、RPA活用、マイナンバー制度への対応といった課題に対応し、考え方の基礎となる中野区地域情報化推進計画を早期に改訂する必要がある。</p> <p>事業2、事業3の二施策については、昨今のICTの爆発的な普及状況を踏まえ、管理・運用のフェーズに入らる中で、引き続き高いレベルを維持していく必要がある。</p>

